株主各位

第120回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

ホーチキ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hochiki.co.jp/investor/soukai.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結計算書類の連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　12 社

・連結子会社の名称　ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキオーストラリア PTY リミテッド
ホーチキサービス S.de R.L.de C.V.
ホーチキメキシコ S.A.de C.V.
ケンテックエレクトロニクスリミテッド
ホーチキミドルイースト FZE
ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド

※平成 27 年７月１日付にてホーチキ消防科技(北京)有限公司の全出資持分を北京総代理店の所有者へ譲渡しております。

（２）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの　主として、移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、工事材料　主として、先入先出法による原価法を採用しております。

製造材料　主として、移動平均法による原価法を採用しております。

特注製品・仕掛品　主として、個別法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

未成工事支出金　主として、個別法による原価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	主として、定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
製品補償引当金	販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
リコール関連引当金	リコールを実施した対象製品の点検・交換等に関する支出に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の均等償却を行っております。

⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（３） 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（４）追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.86%、平成30年４月１日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が136百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は42百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に提供している資産及び担保に係る債務

①担保に提供している資産

建物及び構築物	408	百万円
土地	1,163	百万円
投資有価証券	220	百万円
計	1,791	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	197	百万円
長期借入金	577	百万円
計	775	百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　11,613　百万円

（３）土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年３月 31 日公布　法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年３月 31 日公布　法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年３月 31 日公布　政令第 119 号)第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。
再評価を行った年月日	平成 14 年３月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 83　百万円

（４）貸出コミットメントライン契約

当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000	百万円
借入実行残高	―	百万円
差引額	5,000	百万円

（５）債権の流動化

手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、838 百万円であります。

（６）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 38 百万円を相殺して表示しております。

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度 期末
普通株式(株)	29,172,000	―	―	29,172,000

（２）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	435	15	平成27年 ３月31日	平成27年 ６月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450	18	平成28年 ３月31日	平成28年 ６月29日

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行等から借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として５年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は支払利息の変動リスクを回避するため、固定金利を主としたものを利用しております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)参照)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,769	4,769	―
②受取手形及び売掛金	22,724		
貸倒引当金(※１)	△78		
	22,645	22,645	―
③投資有価証券			
その他有価証券	2,889	2,892	2
資産合計	30,304	30,307	2
④支払手形及び買掛金	9,954	9,954	―
⑤未払金	5,727	5,727	―
負債合計	15,682	15,682	―

（※１）債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結貸借対照表計上額は「②受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

②受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

③投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

＜その他有価証券で時価のあるもの＞

（単位:百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,745	1,246	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	123	157	△34
	債券	20	20	―
合計		2,889	1,424	1,464

④支払手形及び買掛金、ならびに⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注２)非上場株式(連結貸借対照表計上額　380 百万円)は、市場価格がなく、合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位:百万円）

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	4,749	―
受取手形及び売掛金	22,724	―
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	―	20
合計	27,473	20

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　904 円　29 銭

１株当たり当期純利益　　88 円　13 銭

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

個別計算書類の個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

製品、仕掛品、工事材料　　先入先出法による原価法を採用しております。

製造材料　　移動平均法による原価法を採用しております。

特注製品・仕掛品　　個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

未成工事支出金　　個別法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②無形固定資産　　ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③製品補償引当金　　販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④リコール関連引当金　　リコールを実施した対象製品の点検・交換等に関連する支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金　　主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13 年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（５）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（６）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．貸借対照表に関する注記
（１）関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,566 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	173 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	671 百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　　9,199 百万円

（３）担保に提供している資産及び担保に係る債務
①担保に提供している資産

建物	408 百万円
土地	1,163 百万円
投資有価証券	220 百万円
計	1,791 百万円

②担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	197 百万円
長期借入金	577 百万円
計	775 百万円

（４）保証債務額

ホーチキ商事株式会社	0 百万円 （化粧品販売契約に基づく保証）

（５）「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布　法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年３月 31 日公布　法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年３月 31 日公布　政令第 119 号）第２条第４号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。
再評価を行った年月日	平成 14 年３月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 83 百万円

（６）貸出コミットメントライン契約

柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行４行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000 百万円
借入実行残高	― 百万円
差引額	5,000 百万円

（７）債権の流動化

手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、838 百万円であります。

（８）未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 38 百万円を相殺して表示しております。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,710 百万円
仕入高	2,387 百万円
販売費及び一般管理費	178 百万円
営業取引以外の取引高	649 百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,482	4,016,793	―	4,137,275

（注）自己株式の数の増加は、自己株式の買取による増加 4,016,700 株及び単元未満株式の買取による増加 93 株であります。

５．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,514 百万円
未払賞与	368 百万円
リコール関連引当金	294 百万円
工事損失引当金	163 百万円
未払事業税	87 百万円
その他	254 百万円
繰延税金資産小計	2,682 百万円
評価性引当額	△ 43 百万円
繰延税金資産合計	2,639 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 132 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 411 百万円
繰延税金負債合計	△ 544 百万円

繰延税金資産の純額　2,095 百万円

（２）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年３月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年４月１日から平成 30 年３月 31 日までのものは 30.86%、平成 30 年４月１日以降のものについては

30.62%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 133 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 156 百万円、その他有価証券評価差額金が 23 百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 42 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等　　（単位：百万円）

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度期末残高
その他の関係会社	綜合警備保障株式会社	17.50%	火災報知設備及び防犯設備等の販売	火災報知設備及び防犯設備等の販売（注1）	3,084	売掛金	571
				リコールを実施した対象製品の交換・点検費用(注2)	312	―	―
法人主要株主	ロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビーブイ	―	自己株式の取得	自己株式の取得(注3)	4,323	―	―

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、当事業年度末残高には消費税等を含めております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
（注１）市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
（注２）綜合警備保障㈱より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。
（注３）ロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビーブイにつきましては、当事業年度において、同社の保有する当社株式を全部取得したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。なお、当社株式の売買価格につきましては、平成 28 年２月８日の終値（最終特別気配を含む）によるものです。

（２）子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（３）兄弟会社等
該当事項はありません。

（４）役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

７．１株当たり情報に関する注記
１株当たり純資産額　812 円 63 銭
１株当たり当期純利益　66 円 75 銭

８．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。